

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月30日
【事業年度】	第36期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 拓郎
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 担当 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 担当 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	2,604,225	3,332,897	3,551,282	2,652,847	3,074,054
経常利益 (千円)	195,705	757,325	895,055	236,819	558,722
当期純利益 (千円)	126,604	516,322	614,783	175,179	376,830
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	6,945,600	6,945,600	6,945,600	6,945,600	6,945,600
純資産額 (千円)	4,366,221	4,756,196	5,085,687	4,891,066	5,042,698
総資産額 (千円)	5,498,956	6,019,191	6,442,269	6,045,497	6,783,195
1株当たり純資産額 (円)	675.21	735.52	786.47	754.16	777.54
1株当たり配当額 (円)	20	35	50	40	30
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(10)	(20)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.58	79.85	95.07	27.03	58.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	79.0	78.9	80.9	74.3
自己資本利益率 (%)	2.9	11.3	12.5	3.5	7.6
株価収益率 (倍)	25.2	7.6	9.0	29.2	13.0
配当性向 (%)	102.14	43.83	52.59	147.98	51.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,248	832,250	362,710	244,461	659,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,879	123,859	307,320	98,980	453,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,838	158,659	210,712	377,561	136,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,342,883	3,915,774	3,814,929	3,629,712	3,967,417
従業員数 (人)	119	120	123	125	128
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(1)	(-)	(7)
株主総利回り (%)	128.3	165.8	239.3	233.5	233.0
(比較指標: TOPIX) (%)	(123.4)	(124.9)	(131.9)	(177.1)	(177.5)
最高株価 (円)	529	737	999	960	825
最低株価 (円)	299	485	503	738	646

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第33期の1株当たり配当額35円には、特別配当15円を含んでおります。

3. 第34期の1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。

4. 第35期の1株当たり配当額40円には、創立35年記念配当20円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1989年 8 月 ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラフィットデザインを設立（資本金20,000千円）

1989年 8 月 プリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始

1989年12月 100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当（資本金120,000千円）

1990年 8 月 業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始

1990年 9 月 本社を埼玉県秩父市に移転

1992年11月 業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買い取り第2工場を竣工・操業開始

1993年 1 月 セイコー株式会社（現セイコースポーツライフ㈱）の「S - Y A R D」用ゴルフシャフト販売を開始

1994年 9 月 米国キャロウェイゴルフ社のピックパーサ及びグレードピックパーサ用ゴルフシャフト販売を開始

1996年10月 業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入

1997年 4 月 米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（資本金2,000千米ドル）を設立

1997年 5 月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金4,000千米ドル）

1997年 5 月 第2工場隣接地に第3工場建設着工

1997年 9 月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金4,500千米ドル）

1997年12月 第3工場操業開始

1998年 5 月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金5,000千米ドル）

1998年 9 月 第三者割当増資実施（資本金218,000千円）

1998年11月 転換社債発行（48,000千円）

1998年11月 株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始

1999年 2 月 第三者割当増資実施（資本金429,250千円）

1999年 2 月 新株引受権付社債発行（252株相当、201,600千円）

1999年 9 月 ゴルフクラブ組立事業開始

2000年 2 月 当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併（資本金378,750千円）

2001年 2 月 転換社債の株式転換により増資（資本金402,750千円）

2001年 2 月 新株引受権付社債の権利行使により増資（資本金503,550千円）

2001年 8 月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V.（資本金50千メキシコペソ）を設立

2001年12月 日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資（資本金589,612千円）

2002年11月 自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始

2003年 8 月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDI MEX S.A. DE C.V.に全て移管

2003年10月 当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD.社とOEMサプライ契約締結（中国での生産）

2004年 9 月 埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設

2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

2007年 2 月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.の生産工場を閉鎖

2009年12月 YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD.社とOEMサプライ契約を解除

2010年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により、2010年4月1日付で大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に上場

2013年 1 月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.清算結了

2013年 2 月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.清算結了

2013年 7 月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場

2016年 2 月 自転車フレーム等製造販売休止

2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分の見直しに伴いスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業内容について

(1) ゴルフシャフト等の製造販売について

当社は、日本及び米国のゴルフクラブメーカー・代理店を主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造販売を行っております。

当社が製造販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社はカーボンシャフトの製造販売に特化しております。

また、当社のゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社におけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社の販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカー・代理店であります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

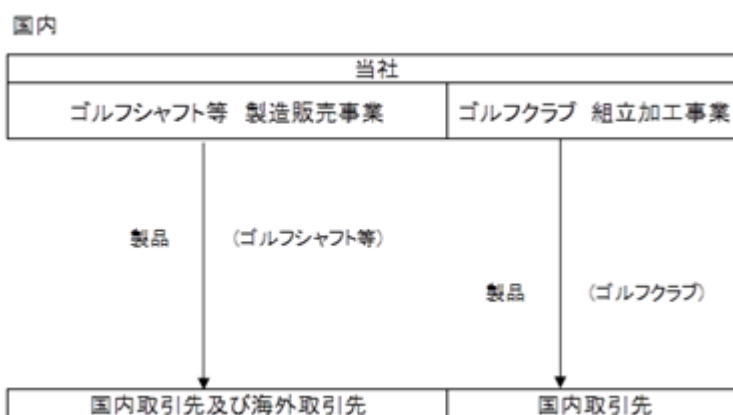
(2) ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として1999年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査としても活用しております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
128 (7)	42才4ヵ月	13年7ヵ月	5,266,442

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社のセグメントは、スポーツ用品関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1. 3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
-	100.0	61.7	65.3	32.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を当該期間にて算出したものであります。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものとなります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営方針・経営戦略等

当社として以下の企業理念および経営方針を定めております。

(企業理念)

「世界の人々を笑顔にする “もの創り” 」

企業理念に込められている意味

“開拓精神” “貢献” “笑顔” は、当社が最も大切にしているテーマであること

また、「当社製品を使用して頂き、人々を笑顔にする」という意味を込めております。

(経営理念)

1. 価値ある製品を提供します。
2. 常に開拓精神を持ち続けチャレンジします。
3. もの創りを通して創造力豊かな人材を育てます。
4. 持続可能な企業活動により社会・株主に貢献します。

企業活動を通じて、営業基盤の拡充、コスト競争力の強化、持続的な収益力の向上を図ることで、株主様、取引先様、従業員などすべての利害関係者の信頼にお応えできるよう邁進してまいります。

(2) 会社の経営環境

国内の経営環境は、経済活動が正常化に向かいつつあります。しかしながら、世界経済の不透明化に伴う原材料価格の高騰や、日米金利差等による急激な為替変動等、経済情勢は先行きの見通しが立てにくい状況が残っております。

こうした外的環境の中、ゴルフ業界につきましては、平準化した製品市場における販売先拡充と浸透に努めておりますが、国内外において不確定要素が多く存在することから、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社は(5)の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題を推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社としては、売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、収益力の強化を図り、企業価値の向上や体質の強化に努めております。

経営指標目標としては、「営業利益率」の成長を掲げております。

経営目標は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

新たな事業展開を推進し、経営基盤の確立に邁進する所存であります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当事業年度におけるわが国経済は、景気動向について緩やかな回復が予想されるものの、依然として物価上昇に伴う個人消費の低下リスク等、不透明な状況が見込まれます。

このような環境ではありますが、当社の主要事業であるゴルフシャフト製造販売事業の市場において、確固たるブランド価値の向上に努め、安定的な利益創出に取り組んでまいります。

また、当社が事業を展開する国内外の市場は、急速な変化が続いておりますので、より一層その変化に対応できる経営を推し進めてまいります。

事業基盤の強化と拡充

当社は、主力製品であるゴルフシャフト製造販売において、日本市場及び海外市場向けの各メーカー製品のコンセプトに合った製品提供を図ることを基本としております。

- イ．長年培ってきた品質、技術のさらなる向上を追求し、生産体制の見直し、効率化に積極的に取り組み、日本市場だけでなく世界市場での収益力を強化してまいります。
- ロ．PGAツアー選手への使用を促進するために、米国代理店のツアーレップと連携し、ツアーサポートを強化することでブランドの露出度向上を目指します。また、PGAツアー選手による試打評価からニーズを探り、さらに、シャフトデータ等を活かしながら商品開発を推進してまいります。
- ハ．自社ブランド品の高品質を再訴求することで、アフターマーケットへの拡販及びユーザーに向けた試打フィッティングを強化し、販売拡大を推進してまいります。
- ニ．アイアン市場においてユーザーニーズの多様化に対応すべく投入した「RAUNE」ブランドの定着、拡大を図り、アイアン市場でのシェアアップを目指してまいります。
- ホ．原材料調達価格の適正化、発注時期や納期の適正化、生産体制見直しなど原価低減を目標に原価率を設定し、毎月の経営会議にて分析を実施してまいります。

多角化事業基盤の強化等

当社は、ゴルフシャフト製造販売が主力であり、売上高及び利益ともに大部分を占めております。そのため、ゴルフシャフト製造販売事業を補完する第2の事業基盤確立が課題だと認識しております。

ゴルフシャフト製造販売事業で培った炭素繊維積層技術を応用したCFRP製品の開発と製造を繰り返しながら、着実に事業化を強化しております。

- イ．特許を取得した「塑性加工パイプ」についてその可能性を探るため、応用研究開発を産学共同研究も含め推進しております。
- ロ．スポーツタイプ市販車用のオプションパーツを、自動車部品メーカーと共同開発し製品化しており、販売拡充を模索しております。
- ハ．ゴルフ以外のスポーツ分野では、トップクラスのカーリングチームに対して「カーリングブラシ用ハンドル」のサポート及び販売促進を継続しております。その他にもスポーツ吹き矢、ビリヤードのキュー等幅広い分野に参入しており、事業拡大を模索しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変化等により、経済価値と社会価値を創出するサステナビリティ経営がより一層求められており、当社も持続性のある社会の創造に対し、企業として責任をもって取り組むべきであると考えております。

また、当社製品は、機械による自動化が困難な製品の製造を主たる事業としており、その製品は、「人財」に宿る技能により一本人手作りで生産されております。

よって、当社人財は企業価値向上の中心となる重要な経営資源であり、性別・国籍・年齢・働き方・キャリア等背景が異なる多様な人財を持続的に採用・育成し、組織としての機能強化を進め、適切なマネジメントによって企業競争力につなげていくことが、経営上重要であると考えております。

(2) ガバナンス

当社はサステナビリティに関する経営課題に関して、コーポレートガバナンスの充実・強化・人的資本・多様性の確保など、多岐にわたる取組が必要であると考えており、そのリスクや機会を抽出して経営的な判断を行うための体制を構築しております。

具体的には、内部監査室を設置しリスク管理の視点からの監査を行うとともに、内部統制室により経営リスクの評価や優先順位などを統括的に管理しております。

この内部監査室及び内部統制室でリスク管理、サステナブル関連の業務を兼務しておりますが、今後の課題として代表取締役社長を委員長とする独立した組織構築（委員会の設置）を推進することを検討しております。

また、安全衛生委員会及びR A（リスクアセスメント）推進分科会は気候変動の対応を含め、環境側面等を考慮した全般的なリスクを関連部署と連携して評価を行い、取締役会に報告しております。

(3) 戦略

当社では変化が激しい労働市場環境に対応すべく、女性・外国人・障がい者・再雇用者等多様な人財の確保に努めております。その中でも、女性の活躍の場を拓ける環境整備や、シニア層の労働機会の確保等は重要な課題であると認識しております。

また、確保した人財の成長を促す上で、各種研修制度の充実や安全な職場環境の整備、過重労働・労働災害防止等に努め、就業満足度の向上に努めております。当社の事業活動を通じて人財が技能を蓄積し、後進に伝承していくためには、まずは人財が定着し、従業員一人ひとりが成長を成し遂げることが重要であると認識しております。

具体的活動は以下のとおりです。

安全衛生委員会活動の活性化、工場内のレイアウト変更を含む安全対策活動の徹底
福利厚生の整備

全従業員に向けての季節毎の制服の無償支給（ポロシャツ・フリースジャケット・ダウンジャケット・安全靴等）

オフィス内等に浄水器サーバーの設置

従業員の健康増進、気分転換を図るべく、休憩時間・業務時間後のスポーツ活動促進の為に、テストセンター内にあるジム機器使用、ゴルフ打撃練習場、練習グリーンの解放

年次有給休暇とは別に、有給の生理休暇の取得を可能とし、必要な日数を付与

子育て支援策として看護休暇制度の拡充

子の看護休暇制度については、その対象を法令で定められた「小学校就学前の子」から「中学校就学前の子」と拡大し、子が3人以上の場合には年間15日を限度として有給で取得できるなど、会社独自の制度拡充を行っております。

また育児を行う従業員に対しては、法令に基づき時間外労働の制限や所定労働時間の短縮措置などを制度化しておりますが、その中でも所定外労働の制限の対象の子を3歳未満から5歳未満に拡充し、育児と両立しやすい環境整備を推進しております。

介護休暇制度の整備

従業員の家庭と仕事の両立を支援するために、介護休暇を対象家族1名に対し年間5日、対象家族2名以上の場合は10日を限度として、有給で休暇を取得できる制度を整備しております。

従業員が働きやすく、ライフワークバランスを考えた組織作りによる離職率低減

従業員のやりがいと満足度の充実を図り、生産性の向上やライフワークバランス実現を考えた働きやすい環境づくりを常に目指しており、この結果、当社の離職率は、全国平均を大きく下回る水準で推移しております。

住宅利子補給制度による持ち家推進

社員及びその家族が居住する住宅を新築、増築、改築若しくは補修し、又は住宅若しくは住宅を所有するために土地を購入若しくは借地する場合又はこれを行った場合に、その資金について当該社員が金融機関等から借り入れたことによって生じた借入金利率と、税法で定めるところによる差額について利子補給を行うことで、利子負担を軽減する制度を設けて持ち家を推進しております。現在対象者は男性11名、女性2名となっております。

環境整備について地球環境問題の観点から自社内に太陽光パネルを設置し、本社及び工場における消費エネルギーの削減を実施しております。また、製造過程の見直しを行い、省エネ活動等の施策管理を推進しております。

さらに、工場排水のリサイクルにより循環型社会に貢献し、生産・物流各段階におけるCO₂排出量の削減にも取り組んでおります。

生産活動への取組

品質向上に加え、生産性向上と不良率低減に向けた改善活動を推進し、「価値ある製品を提供」を実現することにより、信頼していただける企業として持続可能な成長をもたらすものと考えております。

生産工程において排出される原材料・仕掛品等について毎年不良率低減目標を掲げ、品質のみならず廃棄処分の削減を強化し、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

地域社会の発展・育成に貢献するため、地域住民の雇用促進、地域住民も交えての納涼祭の開催や地域の祭事や社会課題解決に向けた寄付活動を行っております。

また、ゴルファー育成のため、学生ゴルファー、ジュニアゴルファー等次世代育成支援対策への貢献活動にも力を入れております。

その他の取組として中学生チャレンジ体験や高校生インターンシップへの積極的な協力を推進しております。

女性の更なる活躍に向けた取組

女性を対象としたリーダーシップトレーニングやメンタリングプログラムなど、女性リーダーの拡充に向けた様々な取組を実施しています。また、女性への働きかけだけでなく、心理的安全性を高める管理職向けの研修などを通じて、社員一人ひとりの個性や知識、経験、体験に基づいた考え方や意見の多様性を引き出し、立場に関わらず成果や価値創造に向け率直な意見を気兼ねなく話し合える風土醸成の取組も行っています。

健康経営に関する取組

社員一人ひとりが心身ともに健康で、何事にも情熱をもって挑戦し続けられるよう、安心して働ける環境を整備するため、以下の取組を行っております。

役員及び従業員（パートタイマー等も含む）に対し健康診断やストレスチェック、特定保健指導やヘルスケアサービスの社内活用とあわせ、社員が心身の健康状態を保ち、能力を最大限発揮できる環境整備に努めております。また、仕事と生活の調和が取れたメリハリのある働きやすい職場づくりを目指し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進にも取り組んでおります。

(4) リスク管理

取締役会で承認されたリスク対策の実施状況は、定期的開催されている経営会議等を通じて、製品品質面・人的面のリスクがあれば適宜対応策を講じております。また、自然災害などへの対応としては緊急時対応規程の全社員への周知徹底を図っております。

当社事業は、製品の製造において多くの労働力が必要であり、人財確保と労働法関連法令を遵守した労働環境の整備に努め、従業員が帰属する喜びを感じられる組織作りを目指しております。

また、人的資源に関するリスクとしては、雇用環境の急速な変化によって必要な人財を確保できないリスク、関連法令の改正等に伴うコスト上昇リスク、労働管理上の問題発生リスクを認識しております。

人財を確保できないリスクにつきましては、リクルート活動の強化や従業員の定着率向上を促進するため、従業員の所得水準の向上・福利厚生制度の充実に努めております。

コスト上昇リスクに関しては、雇用環境の情報収集、適正な人事制度の確立や維持に配慮し、従業員定着の促進に努めております。

労働管理上の問題リスクに関しては、管理項目を定めてリスクの低減に努めるとともに、社内コンプライアンス体制の整備によって、問題発生時の迅速かつ適切な初動対応を図ることに努めております。

(5) 指標及び目標

当社は、サステナビリティへの対応は重要な経営課題と考え、対応可能なものについて優先的に取り組んでおりますが、現時点では具体的な指標や目標を設定するに至っており、今後の経営課題であると考えております。

また、女性管理職比率・男性の育児休業取得率に関しては、今後継続して、次の取組を推進してまいります。

当社は課長職以上の女性管理職が現状在籍しておりません。現在リーダー以上の役職者を対象にした社外講師による女性管理職養成を目的とした研修を推進しており、意欲ある人材の抜擢を目指してまいります。

育児支援については、産前産後休業、育児休業、復職後の両立支援体制を整備しております。

男性従業員にも育児休業の取得促進のために休暇の取り方を細分化することで、育児休業が取得しやすい環境を整備し、積極的な育児参加を呼び掛けてまいります。

当事業年度の対象者である1名も育児休業を取得し、育児休業取得率は前事業年度に引き続き100%を維持しております。

従業員の年齢構成もありますが、対象者がいる場合には今後も育休取得率100%を目指してまいります。
離職率の低減

入社3年目までの離職率0を目標として推進してまいります。

健康経営に関する推進として

- ア．健康診断受診率は100%維持、また、ストレスチェック受検率においても100%維持
- イ．健保組合の予防接種補助制度を利用したインフルエンザ予防接種率の向上
- ウ．健保組合主催の運動イベント等の周知、参加呼びかけ
- エ．腰痛予防を目的とした腰痛予防体操などの導入
- オ．特定保健指導実施率の向上、対象者への勧奨
- カ．メンタルヘルス・マネジメント検定の受検推奨

3【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始される状況となる場合、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績等や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。

米国市場向けの生産委託先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、日本及び米国のゴルフクラブメーカー・代理店を主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度（総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合）は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ゴルフ市場動向の中で、国内のゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われます。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、このような棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。

ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

当社は、地震、台風等の自然災害に備え定期的な設備の点検及び緊急連絡体制の整備、防災訓練等を行っておりますが、大規模な自然災害や火災等の事故が発生した場合には、生産活動の停止、設備資産の破損等により、当社の経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、様々な感染症の拡大防止対策として、従業員のマスクの着用推奨や消毒等の対応を行うことで事業への影響の低減を図っておりますが、これらの対策に関わらず当社の役員・従業員に感染者が出る可能性は完全に排除できず、万が一感染者が多く発生した場合、工場等の閉鎖やそれに伴う事業の停止等の対応を余儀なくされ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、将来減算一時差異に対して、安定的に将来にわたり十分な課税所得を得る前提のもと繰延税金資産の計上を行っておりますが、内部及び外部要因により前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取崩しにより当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、設備投資や経常運転資金は主として自己資金や銀行からの借入金により間接調達でまかなっており、将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、借入金に係る金利支払負担が増加した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、突発的な内部及び外部環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国内・海外において当社が行う事業の中には、特許権、著作権や商標権等の様々な知的財産権が関係しており、必要な知的財産権等の取得ができなかった場合や、適切な利用許諾が得られない場合には、製品開発等の提供が困難になる可能性があります。

当社は、有価証券報告書提出日現在において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、またそのような通知は受けておりません。しかしながら、事業活動が複雑多様化する中において、競合も進む可能性や知的財産権をめぐる紛争件数が増加する可能性もあり、このような場合、当社が第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティ等の支払請求を受けることにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一般的な事業リスクとして、景気変動、法的規制等の様々な手続きの対象となるリスクがあり経営成績等に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況と概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、所得環境の改善など各種政策により緩やかに回復基調となりました。しかし、エネルギー価格や原材料価格の高止まりを背景とした物価上昇の継続に対する懸念から、個人消費には力強さが見られず、社会経済活動は、まだら模様の動きとなることが見込まれます。

また、インフレによる世界的な金融引き締めにより急激な為替相場の変動や、ロシアによるウクライナ侵略の長期化といった不安定な国際情勢は依然続くものと予想され、景気動向については決して楽観できる状況ではなく、見通しが立てにくい状況で推移していくものと思われます。

ゴルフ業界におきましては、海外からのインバウンドやレジャーの多様化などの市場の変化に対応するため、各クラブメーカーの在庫管理強化は一段と厳しさを増しております。また、海外市場におけるシェア獲得競争が激化する中、外国為替市場における急激な為替変動による影響も看過できないことから、引き続き厳しい環境下に置かれていくものと思われます。

こうした外部環境の中、当社は、ゴルフクラブ等の販売数量は前年度実績からほぼ横ばい傾向となりましたが、自社ブランドシャフトの受注量の拡充、操業度の平準化による原価率上昇の抑止、更に経費の節減や為替相場の変動等も加わり、売上高及び各段階利益ともに増収増益となりました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,074,054千円（前期比15.9%増）、営業利益534,450千円（前期比250.5%増）、経常利益558,722千円（前期比135.9%増）、当期純利益376,830千円（前期比115.1%増）となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等製造販売及びゴルフクラブ組立加工事業を行っております。

したがって、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ737,698千円増加し、6,783,195千円となりました。

これは主に、工場建設に伴う建設仮勘定が424,760千円、現金及び預金が337,704千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ586,066千円増加し、1,740,497千円となりました。

これは主に、長期借入金が383,300千円、未払法人税等が161,411千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ151,632千円増加し、5,042,698千円となりました。

主な要因は、配当金の支払額を226,990千円（中間配当含む）計上した一方、当期純利益376,830千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は74.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが659,486千円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが453,838千円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが136,349千円の純収入となった結果、前事業年度末に比べ337,704千円増加し、3,967,417千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は659,486千円（前年同期は244,461千円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が559,127千円、法人税等の還付等が61,308千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は453,838千円（前年同期は98,980千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出448,764千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は136,349千円（前年同期は377,561千円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額226,950千円及び短期借入金の純増減額20,000千円による資金の減少があった一方、長期借入による収入400,000千円の資金の増加があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の実績)

生産等実績

当社は、スポーツ用品関連事業のみの単一セグメントであり、当事業年度の生産等実績は、次のとおりであります。

当事業年度の生産等実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	前年同期比(%)
スポーツ用品関連事業(千円)	1,314,125	103.8
合計(千円)	1,314,125	103.8

(注)金額は製造原価及び仕入れ商品も含んでおります。

受注実績

当社は、スポーツ用品関連事業のみの単一セグメントであり、当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スポーツ用品関連事業	2,868,198	113.5	263,231	56.1
合計	2,868,198	113.5	263,231	56.1

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当社は、スポーツ用品関連事業のみの単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	前年同期比(%)
スポーツ用品関連事業(千円)	3,074,054	115.9
合計(千円)	3,074,054	115.9

(注)1.なお、当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	2,850,009	117.8
ゴルフクラブ組立加工(千円)	166,734	103.6
その他(千円)	57,311	78.3
合計(千円)	3,074,054	115.9

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
PRO'S CHOICE GOLF SHAFTS, INC.	675,219	25.4	1,141,934	37.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績の分析

(売上高)
当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ421,206千円(前期比15.9%増)増加し、3,074,054千円となりました。
これは主に、ゴルフクラブ用カスタムシャフト等の受注量が想定よりも増加したことによるものであります。

(営業利益)
当事業年度において営業利益は534,450千円となり、前事業年度と比べ381,984千円(前期比250.5%増)増加いたしました。これは、ゴルフシャフト製造販売の売上高の増加と諸経費の節減によるものであります。

(営業外損益)
営業外収益は、前事業年度と比べ62,485千円減少し、28,406千円となりました。これは主に、為替相場の変動により為替差益が64,313千円減少したことによるものであります。
営業外費用は、前事業年度と比べ2,404千円減少し、4,134千円となりました。これは主に、雑損失が3,750千円減少したことによるものであります。

(経常利益)
当事業年度において経常利益は558,722千円となり、前事業年度と比べ321,902千円(前期比135.9%増)増加いたしました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

(特別損益)
特別利益は、前事業年度と比べ27,257千円減少し、6,538千円となりました。これは主に、保険解約返戻金が32,065千円減少したことによるものであります。
特別損失は、前事業年度と比べ4,898千円増加し、6,132千円となりました。これは主に、固定資産除却損が5,468千円増加したことによるものであります。

(当期純利益)
法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前事業年度と比べ88,095千円増加し、182,296千円となりました。
以上の結果、当期純利益は376,830千円となり、前事業年度と比べ201,651千円(前期比115.1%増)増加いたしました。

経営成績に重要な影響を与える要因について
経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況と概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、資金需要とそれに対する施策は以下のとおりであります。

ア．資金の需要の主な内容

当社の資金需要は、主に生産活動のための原材料費、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費に係る運転資金及び生産性の向上のための設備投資資金等であります。

イ．資金の流動性及び調達の可能性

資金の流動性については、手許流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。

資金の調達については、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、状況に応じて対応可能な体制となっております。

なお、当事業年度末における有利子負債残高は756,135千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は3,967,417千円であります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載しております。

なお、当期における経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況につきましては、国内外旅行やレジャーの分散化により、ゴルフ人口とゴルフ用品の需要が一旦高止まり状態となったものの、しばらく続いていた業界内でのゴルフ用品の在庫過多は解消され、販売数量が平準化されました。よって、当社に対する受注量も平年並みとなり、また、海外メーカー向け売上も伸長したことから当初計画した数値等を達成する結果となりました。

	売上高(千円)	営業利益(千円)	営業利益率(%)
当初計画2025年2月期	2,740,074	209,286	7.6
当期実績2025年2月期	3,074,054	534,450	17.4
増減 -	333,980	325,164	9.8

(注) 当初計画2025年2月期は、2024年4月12日に公表した業績予想数値であります。

主な要因は、「 当事業年度の経営成績の分析」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

(1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	1999年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

(2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社	1999年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年間(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般ユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。

当事業年度においては、主に新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり、今もなお継続中であります。

研究開発体制も、前事業年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費として、ゴルフシャフト製造販売事業に係る研究開発費の総額3,674千円を計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当事業年度においての設備投資は45,596千円（車両運搬具は除く）となっております。主な設備投資の内訳は、ゴルフシャフト等製造販売事業に係る16,655千円及び研究用設備に係る10,100千円であります。所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当事業年度において重要な設備の売却・除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (埼玉県秩父市)	スポーツ用品 関連事業	カーボンシャフト製造設備及び組立製造設備	615,151	96,581	216,671 (11,882.4)	485,422	1,413,827	128 (7)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に部門別に個別に策定しております。計画策定に当たっては取締役会において調整を図っております。

（1）重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (埼玉県秩父市)	スポーツ用品 関連事業	工場棟 (建替)	971,753	432,760	自己資金 及び 借入金	2024.11	2025.12	-

（注）完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

（2）重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,945,600	6,945,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,945,600	6,945,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数 増 減 数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2012年9月1日(注)	6,876,144	6,945,600	-	589,612	-	582,653

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	18	32	15	15	5,209	5,294	-
所有株式数 （単元）	-	1,426	1,809	9,543	543	23	56,019	69,363	9,300
所有株式数の 割合（％）	-	2.06	2.61	13.76	0.78	0.03	80.76	100	-

(注) 自己株式460,147株は、「個人その他」に4,601単元、「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
山田拓郎	埼玉県鶴ヶ島市	943,600	14.54
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	360,000	5.55
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都港区麻布十番2丁目5番13号	347,300	5.35
高野宗紀	埼玉県秩父市	325,900	5.02
山田園子	埼玉県日高市	260,000	4.00
木本裕二	埼玉県秩父市	207,700	3.20
高野洋子	埼玉県秩父市	132,800	2.04
牧野拳一郎	東京都府中市	105,200	1.62
杉浦久夫	埼玉県飯能市	95,200	1.46
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	95,000	1.46
計	-	2,872,700	44.29

(注) 上記の他、自己株式が460,147株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,476,200	64,762	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,945,600	-	-
総株主の議決権	-	64,762	-

【自己株式等】

2025年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 グラフィイトデザイン	埼玉県秩父市太田 2474番地1	460,100	-	460,100	6.62
計	-	460,100	-	460,100	6.62

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において、取締役及び監査役を対象に、取締役は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、また、監査役は、企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、取締役及び監査役に対する本制度の導入に関する議案を2019年5月29日開催の第30回定時株主総会において決議いたしました。

制度の概要

当社は取締役及び監査役に対して、譲渡制限付株式付与のための報酬として金銭債権を支給し、取締役及び監査役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものであります。

取得させる予定の株式の総額

当社の取締役分 年額50,000千円以内（うち社外取締役3,000千円以内）

株式数に関しては特段の定めは設けておりません。

当社の監査役分 年額3,000千円以内

株式数に関しては特段の定めは設けておりません。

受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役及び監査役のうち受益者要件を充足する者

(従業員に対する株式保有制度)

制度の概要

当社は、従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助とすることを目的に、従業員持株会制度を導入しております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	460,147	-	460,147	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

こうした考えのもと、上記方針に基づき当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当15円の中間配当を実施し、期末配当は1株当たり普通配当15円の配当を実施することで、年間配当金として1株当たり30円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は51.63%となりました。

また、内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただきたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

従って、2026年2月期以降の配当につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元をすることを重視する利益配分の基本方針に基づき、以下のとおり実施したいと考えております。

普通配当30円(中間配当15円、期末配当15円)をベースに配当する。

特別配当を業績に応じて普通配当に加算する。

特別配当の決定は第3四半期決算後とする。

配当性向40%を目安とする。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年9月27日 取締役会決議	97,281	15
2025年5月29日 定時株主総会決議	97,281	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行い、正確かつ十分な情報を速やかに開示することができる体制にすることによって、企業価値を継続的に高めることを経営基本としております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

2. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

イ. 当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として、株主総会、取締役会及び監査役会を設けております。

ア. 取締役会

取締役会は常勤取締役5名、社外取締役2名で構成されており、毎月開催される定時取締役会（必要に応じ臨時取締役会を開催）において、法令上の規定事項その他経営に係る重要事項について審議及び決定を行っております。取締役会においては、社外取締役が第三者的立場で審議に参加することで、取締役の経営判断に対する監督機能を強化しております。さらに、取締役会には監査役も出席し、経営管理体制を監視しております。

（構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 山田拓郎

構成員：代表取締役副社長（企画本部本部長）木本裕二、専務取締役（開発部部長）松田喜良、常務取締役（管理部担当）窪田悟、取締役（製造部担当・品質管理室兼基礎研究室室長）松本敬三、社外取締役 和田壮司、社外取締役 徳山秀明、また、上記議長及び構成員の他、常勤監査役 高須淳、社外監査役 町田政行、社外監査役 大橋一生が取締役会に参加し、取締役の業務執行を監査する体制を整えております。

イ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、社外監査役は税理士及び公認会計士であります。監査役会は毎月1回開催され、監査計画や監査方針を策定するとともに、業務分担等を決定します。また、それぞれの分担に基づいて実施した監査内容を報告するとともに、その内容を協議し、経営内容を監視しております。

なお、当社と社外監査役の間には特別の利害関係はありません。

（構成員の氏名等）

議長：監査役 高須淳

構成員：社外監査役 町田政行、社外監査役 大橋一生

ロ. 業務執行体制

取締役会は取締役7名（社外取締役は2名）で構成され、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

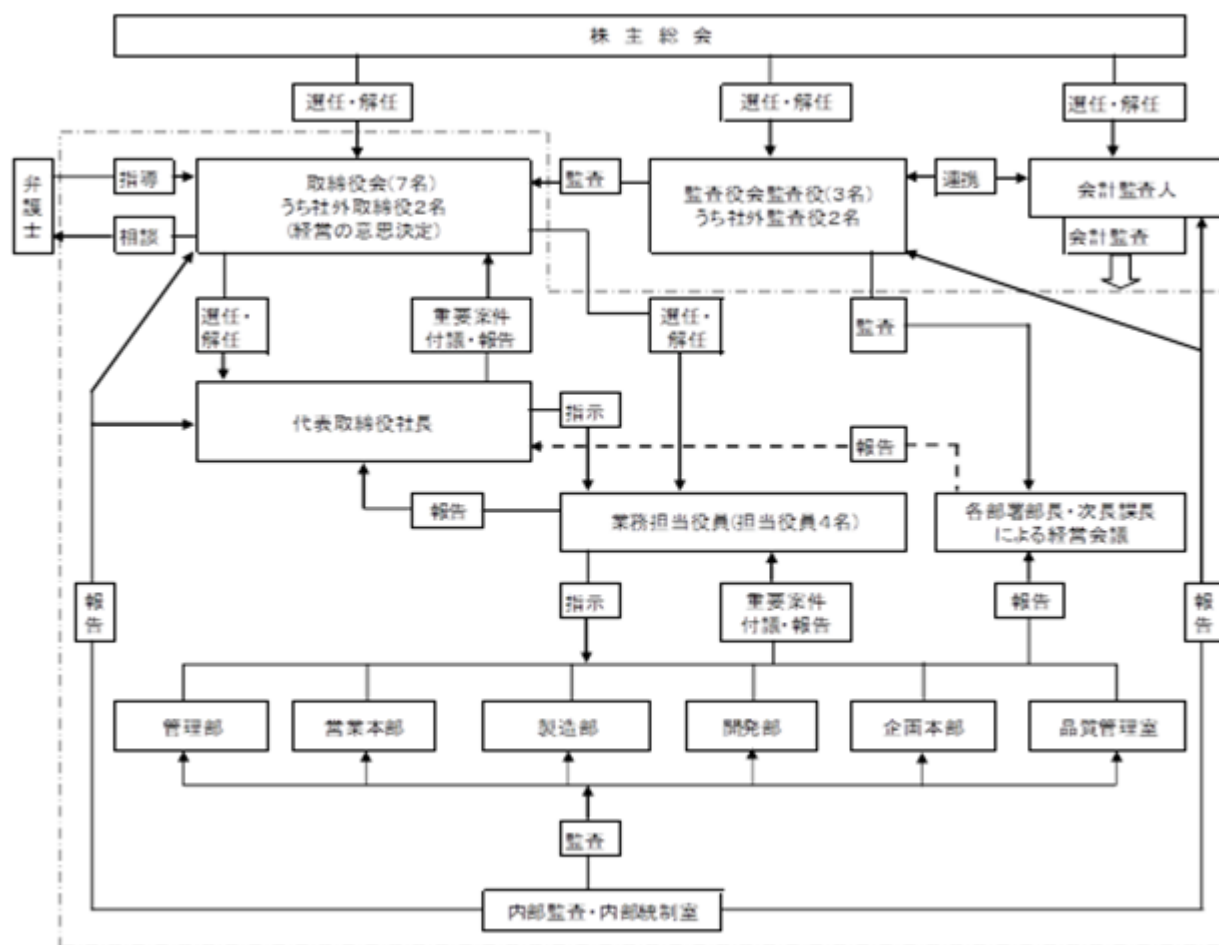
ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当事業年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する経営会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

ニ. 弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人は、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

以上述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で表すと次のとおりであります。



企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社の企業規模等から監査役会設置会社が現在における最適の組織形態であると判断しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、社外取締役2名は当社の定例取締役会に出席し、経営に有用な意見を適宜述べ、当社のガバナンスの有効性を確保する役割を担っております。

また、監査役会は常勤の監査役1名と社外監査役2名で構成されており、取締役の業務執行の適正性、適法性の監査を行い、当該状況については毎月1回開催される監査役会において報告され、有効な監視機能が確保されております。

3. 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、2015年5月29日開催の取締役会において、一部見直しをした内部統制システム構築の基本方針を決議し、この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効率的な内部統制システムの構築を目指し、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図るため、次のような体制にしております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」並びに「倫理規程」に基づき、取締役及び使用人がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践する。

コンプライアンスに関する主管は管理部と定め、担当取締役をその責任者とする。また内部監査・内部統制室は、内部監査を担当し、各部門の業務プロセス等の監査を通じて、コンプライアンスの状況をモニターし、その内容を代表取締役社長と監査役に報告する。

ロ. 損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、全社的なリスクを網羅的に管理するため「経営リスクマネジメント規程」を設定し、社長は経営リスクマネジメントシステムの構築と維持に責任を持つ。社長は内部監査・内部統制室に対し、経営リスクの分析・評価・対応策を構築させ、各業務部門に対応策の実行を要請する。

製品の品質問題に関しては「品質管理室」、労働安全衛生面に関しては「安全衛生委員会」が設置され、それぞれリスク対応策を実施する。

緊急事態の発生した場合の対応については、「緊急時対応規程」を定め、管理部が所管し、必要に応じて緊急対策本部を設置、必要な対応を図ることとする。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督をするともに、取締役間の意思疎通を図る。

課長職以上で構成する経営会議を毎月1回開催し、会社の経営状態と業務に関する情報等の共有化を図り、経営の迅速化を図る。

当社は、取締役会において中期経営計画及び各年度の経営計画と利益目標を作成し、各部門においてその達成のために必要な具体策を立案して実行し、月例の取締役会及び経営会議においてその進捗状況等をフォローする体制とする。

二. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務に係る情報・文書は、社内規程に基づき適切に保存・管理する。

取締役または監査役の要求があるときは、これらを閲覧に供する。

また、経営情報等の管理については、「情報セキュリティ規程」及び「情報セキュリティ細則」を定め、全使用人が遵守するよう各所管部門長が指導するとともにモニターを行う体制とする。

ホ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、現在監査役を補助する使用人はいないが、監査役から要望があった場合は、内部監査・内部統制室を中心に監査役の業務を補助するためのスタッフを置く。なお、当該スタッフの任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を得たうえで行うものとし、当該スタッフの独立性を確保するものとする。

ヘ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款への違反事項、その他コンプライアンス上重要な事項について報告しなければならない。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項の説明を行う。なお、監査役へ報告をした者が、報告したことを理由として不利な扱いを受けないこととする。

ト. 監査役が職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会として監査役の職務執行に必要な費用については、当社が負担する。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見を交換し、意思疎通を図るものとする。

内部監査を担当する内部監査・内部統制室及び会計監査人は、定期的または必要の都度、監査結果について監査役に報告を行う。

監査役は、取締役会等重要な会議に参加して意見を述べるができる。

リ．財務報告の適正性を確保するための体制の整備

当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行うとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との整合を確保するために、その仕組みを継続的に評価・報告し必要な是正を行う。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たないという意識を取締役及び使用人にも周知させる。万一、反社会的勢力から直接、間接を問わず不当な要求を受けた場合は、法律の専門家や警察署等と連携して対処し、毅然とした態度で対応するものとする。

業務の適正を確保するための体制

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

イ．当社は、毎月1回の定例取締役会のほか、課長職以上で構成する経営会議を毎月1回開催し、会社の経営状態と業務に関する情報等の共有化を図っております。また、取締役会及びその他の会議開催ごとに議事録等を作成し、管理部にて保存管理しております。

ロ．常勤監査役は、当社取締役会のほか、課長職以上で構成する経営会議にも出席するとともに、取締役等から個別に業務執行の状況について聴取を行うなど、業務の状況等を確認検証し、監査役会において情報が共有されております。また、常勤監査役は、会計監査人と四半期ごとに情報交換を行っております。

ハ．財務報告に係る内部統制につき、財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当事業年度の内部統制評価計画に基づき、内部統制評価を実施しました。

ニ．反社会的勢力排除については、お取引先様との契約書等に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むとともに、反社会的勢力の情報を収集する取組みを継続的に実施しております。

4．リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

5．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとの関わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持しております。

6．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、法令が定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

8．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより被保険者がその職務の執行に関して、損害賠償を受けることによって生じる損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当する場合を除く）については、当該保険契約により填補することとしております。

なお、保険料は全額当社が負担しております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

11. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

12. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

14. 取締役会の活動状況

取締役会は原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況は、次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数	出席率
山田 拓郎	17回	17回	(100.0%)
木本 裕二	17回	17回	(100.0%)
松田 喜良	17回	17回	(100.0%)
窪田 悟	17回	16回	(94.1%)
松本 敬三	17回	17回	(100.0%)
和田 壮司	17回	17回	(100.0%)
徳山 秀明	17回	17回	(100.0%)

取締役会の主な決議・検討、報告事項

決議及び検討事項：株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に係る事項、株式に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、サステナビリティに関する事項

報告事項：事業報告、監査報告、内部監査状況報告、取締役会の実効性に関する報告、投資家面談報告、投資先に関する報告

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (株)
取締役社長 (代表取締役) 営業本部管掌	山田 拓郎	1975年4月14日生	2000年 4月 東レインターナショナル 株式会社入社 2002年 1月 当社入社 経営企画室 2002年11月 営業部へ配属 2006年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当 課長代理 2007年12月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. に出向 2008年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当 課長 2008年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 2010年 4月 国際事業部長 2010年 5月 取締役就任 国際事業部長 2012年 3月 常務取締役就任 国際事業部長 2012年 3月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役就任 2012年 3月 GDIMEX S.A. DE C.V. 代表取締役会長兼社長就任 2016年 5月 代表取締役社長就任 国際事業部管掌 2018年 4月 代表取締役社長 2024年 5月 代表取締役社長 営業本部管掌(現任)	(注)3	943,600
取締役副社長 (代表取締役) 企画本部 本部長	木本 裕二	1963年7月3日生	1983年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・ オービー株式会社)入社 1987年12月 株式会社エフ・エス・ビー入社 1989年 8月 当社入社 営業部課長 1999年 4月 営業部次長 2002年 4月 営業部長 2006年 4月 営業本部第1営業部長 2007年 5月 取締役就任 営業本部長・第1営業部長 2007年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 2008年 5月 取締役 営業本部長 2012年 3月 代表取締役専務就任 営業本部長 2016年 5月 代表取締役副社長就任 営業本部長 2018年 4月 代表取締役副社長 企画部 部長 2021年 4月 代表取締役副社長 企画部 本部長 2022年 4月 代表取締役副社長 企画本部 本部長(現任)	(注)3	207,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 開発部 部長	松田 喜良	1962年9月6日生	1985年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オービー株式会社)入社 1991年 8月 当社入社 開発部課長 1997年10月 開発部次長 2002年 4月 開発部部長 2005年 5月 取締役就任 開発部長兼製造部長 2005年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 2008年 5月 代表取締役専務就任 開発部長兼製造部長 2009年 8月 代表取締役専務 開発部長 2010年 5月 代表取締役専務 開発部長兼品質管理室長 2012年 3月 代表取締役社長就任 開発部管掌 2012年 3月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長就任 2016年 5月 取締役専務就任 開発部長 2018年 4月 取締役専務 開発部 部長 2022年 5月 専務取締役 開発部 部長(現任)	(注)3	89,100
常務取締役 管理部担当	窪田 悟	1962年5月6日生	1981年 4月 鈴茂器工株式会社入社 1982年 4月 公認会計士・税理士篠原啓慶 事務所入所 1997年 6月 当社入社 経理課長 1999年 4月 管理部経理課長兼経営企画室課長 2002年 4月 管理部次長兼経理課長 2005年 4月 管理部次長兼経理課次長 2006年 4月 管理本部経理部長 2007年 8月 執行役員 管理本部次長兼経理部長 2008年 4月 経理部長兼管理部長代理 2008年 5月 取締役就任 経理部長兼管理部長代理 2012年 5月 取締役 管理本部長 2012年 8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 2018年 4月 取締役 管理部 部長兼内部監査 内部統制室室長 2018年 5月 常務取締役就任 管理部 部長兼内部監査・内部統制室室長 2023年 4月 常務取締役 管理部担当(現任)	(注)3	19,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 製造部担当・ 品質管理室兼基礎研究室室長	松本 敬三	1961年3月12日生	1984年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オービー株式会社)入社 1988年 1月 株式会社本田技術研究所入社 2006年 6月 株式会社本田技術研究所 主任研究員 2012年 3月 当社入社 生産技術部長兼品質管理室長 2014年 5月 取締役就任 品質管理室長兼生産技術部長 2016年 5月 取締役 製造統括本部長兼生産技術部長 品質管理室長 2018年 4月 取締役 製造部 部長兼品質管理室室長 2023年 4月 取締役 製造部担当・品質管理室 兼基礎研究室室長(現任)	(注)3	10,200
取締役	和田 壮司	1979年3月27日生	2002年10月 中央青山監査法人入所 2006年 7月 公認会計士登録 2006年10月 PwCアドバイザリー株式会社入社 2007年 4月 ノスプロダクター株式会社 監査役 2009年 4月 株式会社KPMG FAS入社 2012年10月 株式会社日本財産コンサルタン ツ 代表取締役就任(現任) 2012年10月 株式会社audience 代表取締役就任(現任) 2014年10月 税理士法人audience 代表社員就任(現任) 2015年 5月 当社 社外取締役就任(現任) 2020年 6月 株式会社Save Medical 社外監査役就任(現任) 2025年 4月 U Share株式会社 社外監査役就任(現任)	(注) 1.3	3,100
取締役	徳山 秀明	1969年5月10日生	1996年10月 中央監査法人入所 1999年 5月 公認会計士登録 2006年 4月 プライスウォーターハウスクー パースベルギー入社 2009年 3月 監査法人五大入所 2013年 8月 監査法人五大 代表社員就任 2017年 8月 徳山秀明公認会計士事務所開設 (現任) 2018年 9月 株式会社アーバネットコーポー レーション 社外監査役就任(現任) 2021年 5月 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 1.3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (株)
常勤監査役	高須 淳	1960年8月5日生	1984年 4月 プリヂストンスポーツ株式会社 入社 2003年 5月 プリヂストンスポーツ株式会社 販売促進部 販売企画 第1グループ グループマネージャー(課長) 2014年 3月 当社入社 営業本部 第2部部長 2018年 5月 取締役就任 営業部 部長 2021年 4月 取締役 営業部 本部長 2022年 4月 取締役 営業本部 本部長 2023年 5月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	4,700
監査役	町田 政行	1946年2月10日生	1964年 4月 関東信越国税局任官 2005年 7月 行田税務署長退任 2005年 8月 税理士登録 町田政行税理士事務所開設(現任) 2011年 5月 当社 社外監査役就任(現任)	(注) 2.4	13,200
監査役	大橋 一生	1954年6月9日生	1980年 4月 監査法人中央会計事務所(のち中央 青山監査法人・みずず監査法人) 入所 1983年 3月 公認会計士登録 1993年 8月 同法人社員(パートナー) 1998年 8月 同法人代表社員就任 (シニアパートナー) 2006年 7月 新日本有限責任監査法人入所 (現EY新日本有限責任監査法人) 2006年 7月 同法人代表社員就任 (シニアパートナー) 2016年 7月 大橋一生公認会計士事務所開設 (現任) 2017年 6月 株式会社サンリオ社外監査役就任 (現任) 2019年 5月 当社 社外監査役就任(現任) 2019年 6月 株式会社サマンサタバサジャパン リミテッド社外監査役就任	(注) 2.4	1,900
計					1,294,400

- (注) 1. 取締役和田壮司氏及び徳山秀明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役町田政行氏及び大橋一生氏は、社外監査役であります。
3. 2024年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 2023年 5月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況

- イ．社外取締役和田壮司氏は、会社経営者としての経験や知見、並びに、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行を監督いただくため、選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。
- ロ．社外取締役徳山秀明氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行を監督いただくため、選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。
- ハ．社外監査役町田政行氏は税理士として財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、その知見、経験に基づいた客観的視点に立った提言、助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であるため、選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。
- ニ．社外監査役大橋一生氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その知見、経験に基づいた客観的視点に立った提言、助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であるため、選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、法令が定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ．役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により取締役及び監査役が在任中その地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求を受けた場合の損害等を填補することとしております。

ト．選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を下記のとおり定めております。

独立性の基準

当社の定める「取締役および監査役候補の指名を行うに当たっての方針及び手続の要領」により社外取締役または社外監査役の独立性基準を定め、いずれの事項にも該当しない者については、独立性が認められる者として判断します。但し、この独立性判断基準を形式的に充足している場合においても、具体的な状況に鑑み、実質的に独立性がないと判断することは防げられないものとします。

- 当社の業務執行者または過去10年間（但し、過去10年内のいずれかの時において当社の非業務執行取締役、監査役または会計参与であったことのある者）にあっては、それらの役職への就任の前10年間に於いて当社の業務執行者であった者
- 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- 当社の主要な取引先またはその業務執行者
- 当社から役員報酬以外に、その者の直近事業年度において1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から5,000万円以上を得ている団体に所属する者）
- 当社が借入れを行っている主要な金融機関の業務執行者
- 当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
- 当社が主要株主である会社の業務執行者
- 過去3年間に於いて上記a.からg.に該当していた者

チ. その他の利害関係

社外取締役和田壮司氏は、提出日現在で当社株式3,100株を保有しております。

社外取締役徳山秀明氏は、提出日現在で当社株式1,000株を保有しております。

社外取締役和田壮司氏及び社外取締役徳山秀明氏と当社の間にそれ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役町田政行氏は、提出日現在で当社株式13,200株を保有しております。

社外監査役大橋一生氏は、提出日現在で当社株式1,900株を保有しております。

社外監査役町田政行氏及び社外監査役大橋一生氏と当社の間にそれ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べるにより、これらの監査の連携のとれた監督機能を果たします。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部監査・内部統制室を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、業務全般について、常勤監査役を中心として網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決議書類等の閲覧を通じて監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から適正な監視を行うため定期的に打ち合わせを行い、また、会計監査人とも積極的な情報交換を行うことにより緊密な連携を保っております。

社外監査役は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社監査役会は、税理士、公認会計士の2名の社外監査役と当社で取締役として長年に渡り営業職に従事した常勤監査役の3名で構成され、社外監査役2名は財務・会計の知見を有しております。

各監査役の経験及び能力

氏 名	経験及び能力
常勤監査役・監査役会議長 高須 淳	当社の取締役として長年に渡り営業職に従事し、豊富な経験、実績、見識を有しております。
社外監査役 町田 政行	税理士としての豊富な税務の経験と財務及び会計に関する相当程度の専門知識を有しております。
社外監査役 大橋 一生	公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する相当程度の専門知識を有しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として定例取締役会の前後に月次ベースで開催されております。また、監査法人とは四半期毎に、決算状況等やK A M等について質疑応答・協議を行いコミュニケーションを取っております。

常勤監査役は原則として月に2回、社外監査役は月に1回、ゴルフ業界の動向と会社の対応方針について、その他、社内ヒアリングや各種委員会にて得た情報について、代表取締役と質疑応答及び意見交換をし、コミュニケーションを取っております。

監査役の監査役会及び取締役会への出席状況は、次のとおりです。

氏 名	監査役会			取締役会		
	開催回数	出席回数	出席率	開催回数	出席回数	出席率
高須 淳	16回	16回	(100.0%)	17回	17回	(100.0%)
町田 政行	16回	16回	(100.0%)	17回	17回	(100.0%)
大橋 一生	16回	15回	(93.8%)	17回	16回	(94.1%)

監査役会の平均所要時間は約69分で、当事業年度は、1)取締役の職務執行の適法性・妥当性、2)業務の効率性並びに管理の適正性、3)企業情報開示の適時性、信頼性、公正性、4)内部統制システム構築・運用状況、5)法令・定款順守体制の構築・運用状況を重点項目としてフォローしてまいりました。

なお、年間を通じ次のような決議、報告、確認がなされました。

- ・決議事項 10件：監査法人の評価と再任、監査報告書、監査法人報酬等の同意書、監査方針・監査計画・職務分担等
- ・報告事項 16件：監査法人四半期報告内容、内部監査計画及び結果報告、部課長会等経営会議内容・各種主要会議・委員会内容報告、監査役監査実施内容等
- ・確認事項 64件：監査役会の月次活動状況、取締役会での各役員からの報告及び決議事項の法令及び定款遵守性等

c. 常勤監査役の活動状況

常勤監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

- ・重要な会議への出席
取締役会、部課長会議の他、営業会議、企画会議、コンポジット会議、コンポジット製販会議、安全衛生委員会に出席し監査役会への情報共有
- ・代表取締役、取締役等からの情報収集
毎月開催の取締役会、部課長会に出席及び月2回の代表取締役とミーティングを実施
- ・重要な決裁書類の閲覧
一般稟議書、経費等
- ・往査
各職場を巡回し職場の状況及び希望等を聴取
- ・監査法人との連携と情報共有
- ・内部統制システムの構築と運用状況ヒアリング
内部統制室、内部監査室の担当との情報交換、共有を定期的を実施
ゴルフ業界の市場動向を調査するべく定期的にゴルフ小売店、量販店を視察して販売員からヒアリングにより情報を入手し、代表取締役及び監査役会に情報を共有

内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、経理・財務課4名、IT・IR課2名で適宜対応しております。

内部監査につきましては、内部監査規程に則って毎年年度計画に基づき内部監査を実施しております。

監査結果につきましては代表取締役社長及び監査役に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

また内部監査の実効性確保のために、監査結果は、内部監査室から取締役会及び、監査役会に適切に直接報告するデュアルレポーティングラインを構築・運用しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

b. 継続監査期間

7 年間

c. 業務を執行した公認会計士

寺田 聡司氏

宮之原大輔氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は公認会計士 3 名、その他 6 名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

ア. 当社は会計監査人の選定に際して、会社法所定の会計監査人の欠格事項がないこと、公認会計士法上著しい利害関係その他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別な利害関係がないこと、日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性を保持していること、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を確認し、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用の合理的かつ妥当であることなどを総合的に判断いたします。

イ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については監査役会において、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、監査法人は会社法第340条第1項各号に定める事由に該当せず、監査法人の品質管理体制に問題はないものと判断しております。

g. 監査役会と会計監査人との連携状況

会議名	概要
会計監査人の再任説明	第36期事業年度の監査方針、監査体制の概要説明を受け、意見交換を行った。
監査、四半期及び期中レビュー計画説明	第36期事業年度の監査、四半期及び期中レビュー計画並びに監査報酬案の説明を受け、意見交換を行った。
四半期レビュー状況報告	四半期レビュー状況の報告を受け、意見交換を行った。
期中レビュー状況報告	期中レビュー状況の報告を受け、意見交換を行った。
会社法監査結果報告	会社法に基づく第36期監査結果報告を受けた。 (計算書類及び附属明細書)
金融商品取引法監査結果報告	金融商品取引法に基づく第36期監査結果報告を受けた。 (財務諸表及び内部統制報告書)

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画及び職務執行状況並びに報酬見積もりの算出根拠等の適切性について必要な検証を行い検討した結果、会計監査人の報酬について妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、優秀な経営人材を生み、また確保し上場企業としての持続的な発展に資することを目的とし、役員報酬を株主利益との連動並びに企業価値創造の対価として適切なインセンティブとして機能するよう構成しております。また、経営環境の変化に対し、上場企業の経営者として、あくまで中長期的な企業価値向上に向けた適切な経営判断がなされるよう、業績目標達成へのインセンティブや企業価値向上の取組みに対する（株式報酬）を導入することで、バランスを備えたインセンティブ制度の構築を図ることを基本方針としております。

イ．取締役の報酬

取締役の報酬は、基本報酬、役員賞与、譲渡制限付株式報酬、及び役員退職慰労金で構成されております。

A．基本報酬

役員報酬規程に基づき役位別に標準報酬を定め、役位の職務評価をすることによって妥当な水準で設定し、取締役会において各人別の報酬額を決定することとしております。また、経営責任の明確化のため、業績の大幅な下降、また、不祥事が発生した際には減額を行います。

B．役員賞与

業績目標である営業利益等の指標を基に、業績及び経営への寄与等を勘案しながら、代表取締役2名が支給対象額を提示し、出席取締役・監査役のもと取締役会議案に上程し取締役会の決議により決定しております。

C．譲渡制限付株式報酬

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限期間を設けたうえで、当社普通株式（以下、「本株式」という。）を交付します。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会の決議により決定いたします。

(a) 譲渡制限期間

対象取締役は、3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）と定めます。

(b) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間を満了する前に当社又は当社の子会社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本株式を当然に無償で取得します。

(c) 譲渡制限の解除

上記(a)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が当社取締役会で別途定める期間、継続して当社又は当社の子会社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。ただし、対象取締役が、上記(b)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(b)に定める地位を喪失した場合には、当該喪失の直後をもって、対象取締役が保有する本株式の全部につき、本譲渡制限を解除するものとします。また、当社は、譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得します。

(d) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社は本株式を無償で取得します。

(e) その他の事項

その他の事項は、当社の取締役会において定めます。

D．役員退職慰労金

役員退職慰労金規程に基づき支給額の算定を行っており、株主総会における慰労金贈呈議案の承認を得て、取締役会の決議により、具体的金額、贈呈の時期、方法等を決定しております。

ロ．監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬、譲渡制限付株式報酬、及び役員退職慰労金で構成されております。

A．基本報酬

常勤監査役が役員報酬規程を基に算出し、監査役の協議により決定しております。

B．譲渡制限付株式報酬

監査役に株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限期間を設けたうえで、当社普通株式（以下、「本株式」という。）を交付します。各対象監査役への具体的な配分については、監査役の協議により決定いたします。

(a) 譲渡制限期間

対象監査役は、3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）と定めます。

(b) 退任時の取扱い

対象監査役が譲渡制限期間を満了する前に当社又は当社の子会社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本株式を当然に無償で取得します。

(c) 譲渡制限の解除

上記(a)の定めにかかわらず、当社は、対象監査役が別途定める期間、継続して当社又は当社の子会社の取締役又は監査役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。ただし、対象監査役が、上記(b)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(b)に定める地位を喪失した場合には、当該喪失の直後をもって、対象監査役が保有する本株式の全部につき、本譲渡制限を解除するものとします。また、当社は、譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得します。

(d) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社は本株式を無償で取得します。

C．役員退職慰労金

役員退職慰労金規程に基づき支給額の算定を行っており、株主総会において慰労金贈呈議案の承認を得て、監査役の協議により、その具体的金額、贈呈の時期、方法等を決定しております。

ハ．役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

- a. 取締役の基本報酬、役員退職慰労金、役員賞与の報酬限度額は、2001年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（社外取締役はおりません）です。
- b. 取締役の株式報酬は、基本報酬・役員退職慰労金・役員賞与とは別に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として2019年5月29日開催の第30回定時株主総会において、年額50,000千円以内（うち社外取締役分年額3,000千円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。
- c. 監査役の基本報酬及び役員退職慰労金の報酬限度額は、2001年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。
- d. 監査役の株式報酬は、基本報酬・役員退職慰労金とは別に、企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として2019年5月29日開催の第30期定時株主総会において、年額3,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

ホ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会の手続の概要

当社は役員の報酬等について委員会は設置しておりませんが、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、基礎資料として常務取締役窪田悟が役員報酬規程に則り作成し、代表取締役山田拓郎及び代表取締役木本裕二の2名がこの基礎資料を基に各取締役の役職、職責、在任期間等を総合的に勘案作成し、取締役会で協議し、監査役の提言も十分に尊重し、最終的に取締役会で個人別の報酬等を議案上程し決議決定しております。

監査役の報酬等に関しては、役員報酬規程を踏まえて、取締役及び取締役会の監督責任負担への対価として十分かつ適正な水準を監査役会にて協議し、各個人別の報酬額を決定しております。

へ. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役の報酬額については取締役会、監査役の報酬額については監査役会となっております。

ト. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

当社の役員の報酬等は、業績連動報酬制度は導入しておりませんが、当期の実績に応じて役員賞与の検討を行っております。

チ. 役員の報酬割合

基本報酬、役員賞与、株式報酬の構成割合はおおよそ以下のとおりとしております。

役職	基本報酬	役員賞与	株式報酬
代表取締役	77%程度	13%程度	10%程度
役付取締役	76%程度	13%程度	11%程度
取締役	90%程度	-	10%程度
社外取締役	93%程度	-	7%程度
監査役	88%程度	-	12%程度
社外監査役	86%程度	-	14%程度

(注) 1. この表は、取締役及び監査役の報酬等の決定方針と手続きの指針に基づき当社が定める基準額を100%支給した場合を想定しており、割合に関しては変動いたします。

2. 各役員の役割に応じて異なる報酬テーブルが適用されるため、同一役員であっても、個人別に報酬の割合が異なります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	非金銭報酬等	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	172,078	126,960	20,460	4,277	20,381	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,667	9,600	-	267	800	1
社外役員	10,134	9,000	-	534	600	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 非金銭報酬等は、当事業年度に譲渡制限付株式報酬として費用処理した金額であります。

3. 役員退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式に位置付けしており、純投資目的以外である投資株式は、取引維持・強化等を通じて企業価値向上に資すると判断し保有する株式及び管理部としての情報収集のため少量の株式を純投資目的以外の投資株式として位置付けしております。

なお、当社は取引先の株式について、取引関係の維持、強化、連携による企業価値向上を目的としておりますが、事業上必要である場合を除き原則として他社の株式を取得・保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 上場株式に関する方針

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社として必要があるとした場合を除き、これを保有しない。

ロ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

現在保有している株式は、毎年、取締役会にて個別銘柄ごとに保有による便益やリスクについて、総合的に精査・検証し、保有の必要性を判断しております。

また、この結果保有の意義の希薄化などにより保有に合理性が認められないと判断した銘柄については、株価や市場動向等を考慮して適宜売却することとしております。

当事業年度の検証の結果、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、保有することは妥当であると判断しております。

ハ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外 の株式	2	40,520

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

二．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社武蔵野銀行	12,500	12,500	取引金融機関であり、円滑な取引関係維持を目的としております。定量的な保有効果については、取引条件等営業機密が含まれるため記載しておりませんが、主に資金調達の安定化に資するものと判断しております。(注)	有
	38,312	36,237		
第一生命ホールディングス株式会社	500	500	事業情報の収集や従業員等の福利厚生関連等、安定的な取引関係等の維持のため	無
	2,207	1,704		

(注) 1．当社は特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性に関する検証方法は、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」、「ロ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」にて記載しております。

2．第一生命ホールディングス株式会社は、2025年4月1日付けで、普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人A & A パートナーズによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,712	3,967,417
受取手形	10,164	12,140
電子記録債権	51,490	46,033
売掛金	384,829	409,808
商品及び製品	353,230	378,320
仕掛品	130,310	125,373
原材料及び貯蔵品	88,605	90,921
前払費用	7,929	11,604
未収入金	849	1,862
未収還付法人税等	61,308	-
その他	4,898	9,652
貸倒引当金	443	466
流動資産合計	4,722,886	5,052,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,473,272	1,429,787
減価償却累計額	881,592	862,509
建物（純額）	591,680	567,277
構築物	372,273	350,254
減価償却累計額	327,526	302,380
構築物（純額）	44,746	47,873
機械及び装置	275,827	285,927
減価償却累計額	193,047	212,049
機械及び装置（純額）	82,780	73,877
車両運搬具	79,639	82,007
減価償却累計額	59,162	59,304
車両運搬具（純額）	20,476	22,703
工具、器具及び備品	273,890	290,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	211,709	237,912
工具、器具及び備品（純額）	62,181	52,662
土地	216,671	216,671
建設仮勘定	8,000	432,760
有形固定資産合計	1,026,536	1,413,827
無形固定資産		
特許権	930	1,991
商標権	6,641	5,266
ソフトウェア	18,030	13,135
その他	568	568
無形固定資産合計	26,170	20,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,941	40,520
長期前払費用	8,762	3,481
保険積立金	107,596	118,161
会員権	12,901	12,901
繰延税金資産	102,540	120,511
その他	163	163
投資その他の資産合計	269,904	295,738
固定資産合計	1,322,610	1,730,528
資産合計	6,045,497	6,783,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,542	197,602
短期借入金	392,835	372,835
1年内返済予定の長期借入金	-	80,160
未払金	26,792	32,292
未払費用	30,510	30,683
未払法人税等	7,057	168,468
未払消費税等	19,359	5,450
預り金	3,995	4,986
賞与引当金	54,391	49,495
その他	2,007	2,050
流動負債合計	718,493	944,026
固定負債		
長期借入金	-	303,140
役員退職慰労引当金	241,419	263,200
退職給付引当金	103,007	111,009
資産除去債務	91,511	119,121
固定負債合計	435,937	796,470
負債合計	1,154,430	1,740,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	2,373,219	2,523,059
利益剰余金合計	4,112,570	4,262,410
自己株式	406,708	406,708
株主資本合計	4,878,128	5,027,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,938	14,730
評価・換算差額等合計	12,938	14,730
純資産合計	4,891,066	5,042,698
負債純資産合計	6,045,497	6,783,195

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,652,847	3,074,054
売上原価		
製品期首棚卸高	259,298	353,230
当期製品製造原価	1,270,476	1,321,963
当期商品仕入高	89,242	17,251
合計	1,619,017	1,692,445
製品期末棚卸高	353,230	378,320
製品売上原価	1,265,786	1,314,125
売上総利益	1,387,061	1,759,929
販売費及び一般管理費	1,234,595	1,225,479
営業利益	152,466	534,450
営業外収益		
受取利息	4,922	9,117
受取配当金	1,293	1,524
為替差益	72,010	7,696
雇用調整助成金	6,732	2,003
受取奨励金	1,415	-
雑収入	4,518	8,064
営業外収益合計	90,891	28,406
営業外費用		
支払利息	2,663	4,010
雑損失	3,874	123
営業外費用合計	6,538	4,134
経常利益	236,819	558,722
特別利益		
保険解約返戻金	33,115	1,049
固定資産売却益	3,679	3,548
特別利益合計	33,795	6,538
特別損失		
固定資産除却損	4,664	4,613
ゴルフ会員権売却損	570	-
特別損失合計	1,234	6,132
税引前当期純利益	269,380	559,127
法人税、住民税及び事業税	89,631	201,055
法人税等調整額	4,570	18,758
法人税等合計	94,201	182,296
当期純利益	175,179	376,830

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	457,964	34.1	506,933	35.7
労務費		503,362	37.5	486,271	34.3
外注費		218,349	16.3	267,821	18.9
経費	2	162,155	12.1	156,877	11.1
当期総製造費用		1,341,832	100.0	1,417,903	100.0
期首仕掛品棚卸高		159,719		130,310	
合計	4	1,501,551		1,548,213	
期末仕掛品棚卸高		130,310		125,373	
他勘定振替高		100,764		100,877	
当期製品製造原価		1,270,476		1,321,963	

(注)

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 31,775千円 退職給付費用 22,217千円	1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 28,343千円 退職給付費用 16,160千円
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 42,870千円 賃借料 693千円 工場消耗品費 75,378千円 保険料 11,809千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 42,190千円 賃借料 1,100千円 工場消耗品費 70,139千円 保険料 11,513千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、 期中は予定原価を用い、原価差額は期末において 製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、 期中は予定原価を用い、原価差額は期末において 製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 97,107千円 研究開発費への振替高 3,656千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 98,567千円 研究開発費への振替高 2,310千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,587,965	4,327,316	423,504	5,076,077
当期変動額									
剰余金の配当						388,367	388,367		388,367
自己株式の処分						1,558	1,558	16,796	15,238
当期純利益						175,179	175,179		175,179
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	214,745	214,745	16,796	197,949
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,373,219	4,112,570	406,708	4,878,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,609	9,609	5,085,687
当期変動額			
剰余金の配当			388,367
自己株式の処分			15,238
当期純利益			175,179
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,328	3,328	3,328
当期変動額合計	3,328	3,328	194,620
当期末残高	12,938	12,938	4,891,066

当事業年度（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,373,219	4,112,570	406,708	4,878,128
当期変動額									
剰余金の配当						226,990	226,990		226,990
当期純利益						376,830	376,830		376,830
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	149,839	149,839	-	149,839
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,523,059	4,262,410	406,708	5,027,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,938	12,938	4,891,066
当期変動額			
剰余金の配当			226,990
当期純利益			376,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	1,792	1,792
当期変動額合計	1,792	1,792	151,632
当期末残高	14,730	14,730	5,042,698

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,380	559,127
減価償却費	120,618	126,369
保険解約返戻金	33,115	1,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,602	21,781
賞与引当金の増減額(は減少)	676	4,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,078	8,002
受取利息及び受取配当金	6,215	10,641
支払利息	2,663	4,010
為替差損益(は益)	46,862	4,292
雇用調整助成金	6,732	2,003
有形固定資産売却損益(は益)	679	5,488
固定資産除却損	664	6,132
売上債権の増減額(は増加)	300,339	21,497
棚卸資産の増減額(は増加)	48,375	22,468
仕入債務の増減額(は減少)	87,252	16,059
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	17,766	14,663
その他	68,020	55,103
小計	552,746	637,313
利息及び配当金の受取額	6,215	10,641
利息の支払額	2,712	4,137
雇用調整助成金の受取額	6,732	2,003
法人税等の支払額	318,520	47,644
法人税等の還付額	-	61,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,461	659,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,444	448,764
無形固定資産の取得による支出	6,085	2,763
有形固定資産の売却による収入	680	7,204
ゴルフ会員権の売却による収入	30	-
保険積立金の積立による支出	10,211	10,596
保険積立金の解約による収入	33,349	1,081
貸付金の回収による収入	701	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,980	453,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	20,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	-	16,700
配当金の支払額	387,561	226,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,561	136,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,862	4,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,216	337,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,929	3,629,712
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,712	3,967,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

 市場価格のない株式等

 総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 製品・原材料

 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

 仕掛品

 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

 貯蔵品

 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。

 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建 物 7年～38年

 構築物 7年～30年

 機械及び装置 2年～17年

 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

 (3) 長期前払費用

 均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

 (3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

 (4) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社はスポーツ用品関係事業の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売事業及びゴルフクラブの組立加工事業を営んでおり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を収益として認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(ゴルフシャフト製造販売事業)

主にゴルフシャフトの製造販売によるものであり、完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。そのため原則として、製品の納入時点で顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(ゴルフクラブ組立加工事業)

ゴルフクラブメーカーからの依頼に基づきゴルフクラブの組み立て加工を行っており、完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。そのため原則として、製品を納入しメーカーの検査終了時点で顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	102,540	120,511

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等、将来の課税所得の十分性を考慮して、回収可能性があると判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画を基礎とした将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等に基づいて判断しており、その主要な仮定は、当社の期末における将来減算一時差異の解消見込時期であります。

上記の主要な仮定は経営者の判断を伴うため、将来の課税所得や将来減算一時差異の解消見込時期の見積りが予想と異なった場合、翌事業年度の財務諸表について重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額23,360千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,953千円減少しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.8%、当事業年度28.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.2%、当事業年度71.4%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
広告宣伝費	236,444千円	239,781千円
役員報酬	149,404	150,639
給料及び手当	220,593	229,024
賞与	53,815	51,624
賞与引当金繰入額	22,616	21,151
役員退職慰労引当金繰入額	21,698	21,781
退職給付費用	18,940	14,307
福利厚生費	65,493	68,652
旅費	56,032	48,281
支払手数料	93,381	94,400
減価償却費	77,748	84,179

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
	10,313千円	3,674千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
車両運搬具	679千円	2,361千円
工具、器具及び備品	-	3,127
計	679千円	5,488千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
建物	87千円	6,132千円
構築物	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	576	-
計	664千円	6,132千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	-	-	6,945,600
合計	6,945,600	-	-	6,945,600
自己株式				
普通株式	479,147	-	19,000	460,147
合計	479,147	-	19,000	460,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少19,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	258,658	40	2023年2月28日	2023年5月26日
2023年9月29日 取締役会	普通株式	129,709	20	2023年8月31日	2023年11月13日

(注) 1. 2023年5月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

2. 2023年9月29日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立35年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	129,709	利益剰余金	20	2024年2月29日	2024年5月31日

(注) 2024年5月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立35年記念配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	-	-	6,945,600
合計	6,945,600	-	-	6,945,600
自己株式				
普通株式	460,147	-	-	460,147
合計	460,147	-	-	460,147

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	129,709	20	2024年2月29日	2024年5月31日
2024年9月27日 取締役会	普通株式	97,281	15	2024年8月31日	2024年11月11日

(注) 2024年5月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立35年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	97,281	利益剰余金	15	2025年2月28日	2025年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	3,629,712千円	3,967,417千円
現金及び現金同等物	3,629,712千円	3,967,417千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

営業債務である買掛金及び運転資金としての短期借入金は、1年内の支払期日であり、支払期日に手持ち資金が不足する流動性リスクがあります。

長期借入金は、設備投資などに必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

市場リスク

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状況を把握しております。変動金利の借入金のうち長期については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに取引を行っております。

流動性リスク

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

金利変動リスク

当社は、金利変動リスクを軽減するため、市場動向等のモニタリングを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価格のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2024年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	37,941	37,941	-
資産計	37,941	37,941	-

「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収還付法人税等」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
其他有価証券	40,520	40,520	-
資産計	40,520	40,520	-
長期借入金（一年以内返済予定含む）	383,300	383,300	-
負債計	383,300	383,300	-

「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年2月29日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,629,712	-	-	-
受取手形	10,164	-	-	-
電子記録債権	51,490	-	-	-
売掛金	384,829	-	-	-
未収還付法人税等	61,308	-	-	-
合計	4,137,503	-	-	-

当事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,967,417	-	-	-
受取手形	12,140	-	-	-
電子記録債権	46,033	-	-	-
売掛金	409,808	-	-	-
合計	4,435,399	-	-	-

２．長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2024年２月29日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	392,835	-	-	-	-	-
合計	392,835	-	-	-	-	-

当事業年度（2025年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	372,835	-	-	-	-	-
長期借入金	80,160	80,160	80,160	80,160	62,660	-
合計	452,995	80,160	80,160	80,160	62,660	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年２月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	37,941	-	-	37,941
資産計	37,941	-	-	37,941

当事業年度（2025年２月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	40,520	-	-	40,520
資産計	40,520	-	-	40,520

(２) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年２月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	383,300	-	383,300
負債計	-	383,300	-	383,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（2024年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,941	19,325	18,616
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,941	19,325	18,616
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		37,941	19,325	18,616

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（2025年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,520	19,325	21,195
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,520	19,325	21,195
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,520	19,325	21,195

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	84,928千円	103,007千円
退職給付費用	41,157	30,468
退職給付の支払額	1,343	486
制度への拠出額	21,735	21,980
退職給付引当金の期末残高	103,007	111,009

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	337,213千円	362,590千円
年金資産	234,205	251,581
	103,007	111,009
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,007	111,009
退職給付引当金	103,007	111,009
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,007	111,009

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度 41,157千円

当事業年度 30,468千円

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
販売費及び一般管理費	3,809千円	5,079千円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2023年 6月付与譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 3名
譲渡制限株式の数	当社普通株式 19,000株
付与日	2023年 6月 9日
譲渡制限期間	(注) 1.
解除要件	(注) 2. 3.

(注) 1. 対象役員は、2023年 6月 9日(払込期日)から2026年 2月期に係る定時株主総会の開催日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

2. 譲渡制限の解除条件

対象役員が2026年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までの期間、継続して、当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が、任期満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により当社又は当社の子会社の取締役又は監査役のいずれの地位も喪失した場合、当該喪失の直後の時点をもって、対象役員が保有する本株式の全部につき、本譲渡制限を解除する。

3. 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、払込期日を含む月から組織再編等効力発生日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合には1とみなす。)に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

(1) 株式数

	2023年 6月付与譲渡制限付株式報酬
前事業年度末(株)	19,000
付与株	-
無償取得(株)	-
譲渡制限解除(株)	-
未解除残(株)	19,000

(2) 単価情報

	2023年 6月付与譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	802

4. 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	16,589	15,096
未払事業税	-	5,380
棚卸資産評価損	1,012	739
役員退職慰労引当金	73,632	80,275
ゴルフ会員権評価損	4,494	4,494
退職給付引当金	31,417	33,857
その他	37,664	50,922
繰延税金資産小計	164,811	190,766
評価性引当額	46,476	50,610
繰延税金資産合計	118,334	140,156
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,089	-
その他	13,704	19,644
繰延税金負債合計	15,794	19,644
繰延税金資産純額	102,540	120,511

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.8
住民税均等割	1.2	0.6
評価性引当額	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	32.6

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.5%から31.4%に変更されますが、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地及びテストセンター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から38年と見積り、割引率は0.2%から2.1%を使用して資産除去債務の金
額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
期首残高	89,967千円	91,511千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,594
見積りの変更による増加額	-	23,360
時の経過による調整額	1,543	1,655
期末残高	91,511	119,121

二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (会計上の見積りの変更) (資
産除去債務の見積りの変更)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ
組立加工の事業活動を行っております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりで
あります。

前事業年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

		(千円)
	ゴルフシャフト製造販売事業	2,418,813
	ゴルフクラブ組立加工事業	160,883
	その他	73,151
顧客との契約から生じる収益		2,652,847
その他の収益		-
外部顧客への売上高		2,652,847

当事業年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

		(千円)
	ゴルフシャフト製造販売事業	2,850,009
	ゴルフクラブ組立加工事業	166,734
	その他	57,311
顧客との契約から生じる収益		3,074,054
その他の収益		-
外部顧客への売上高		3,074,054

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 6. 収益及び費用
の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工の事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ 組立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,418,813	160,883	73,151	2,652,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア等	合計
1,657,520	676,099	319,227	2,652,847

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
PRO'S CHOICE GOLF SHAFTS, INC.	675,219	スポーツ用品関連事業

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ 組立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,850,009	166,734	57,311	3,074,054

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア等	合計
1,569,871	1,141,934	362,249	3,074,054

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
PRO'S CHOICE GOLF SHAFTS, INC.	1,141,934	スポーツ用品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引
前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）		当事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	
1株当たり純資産額	754.16円	1株当たり純資産額	777.54円
1株当たり当期純利益	27.03円	1株当たり当期純利益	58.10円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純利益	175,179千円	376,830千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	175,179千円	376,830千円
期中平均株式数	6,480,262株	6,485,453株

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額及び減損損失 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,473,272	30,098	73,584	1,429,787	862,509	48,368	567,277
構築物	372,273	9,374	31,393	350,254	302,380	6,247	47,873
機械及び装置	275,827	10,100	-	285,927	212,049	19,002	73,877
車両運搬具	79,639	15,132	12,764	82,007	59,304	11,499	22,703
工具、器具及び備品	273,890	21,977	5,293	290,575	237,912	31,185	52,662
土地	216,671	-	-	216,671	-	-	216,671
建設仮勘定	8,000	424,760	-	432,760	-	-	432,760
有形固定資産計	2,699,574	511,443	123,034	3,087,983	1,674,156	116,303	1,413,827
無形固定資産							
特許権	4,996	1,339	-	6,336	4,344	278	1,991
商標権	37,915	196	-	38,111	32,844	1,570	5,266
ソフトウエア	96,981	1,666	-	98,648	85,512	6,561	13,135
その他	831	-	-	831	262	-	568
無形固定資産計	140,725	3,202	-	143,927	122,964	8,409	20,962
長期前払費用	12,382	-	5,079	7,302	3,820	201	3,481

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(単位:千円)

車両運搬具	ゴルフシャフト等製造販売 車両入替	15,132
機械及び装置	研究用設備	10,100
工具、器具及び備品	ゴルフシャフト等製造販売 製造設備	16,655
建設仮勘定	ゴルフシャフト等製造販売 工場棟建替	424,760

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(単位:千円)

建物	新工場建設に伴い会議室棟解体	73,584
車両運搬具	ゴルフシャフト等製造販売 車両入替	12,764

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	392,835	372,835	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	80,160	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	303,140	1.04	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	392,835	756,135	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,160	80,160	80,160	62,660

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	443	466	-	443	466
賞与引当金	54,391	49,495	54,391	-	49,495
役員退職慰労引当金	241,419	21,781	-	-	263,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	452
預金の種類	
普通預金	3,216,702
外貨普通預金	706,724
別段預金	2,046
郵便振替貯金	41,491
小計	3,966,964
合計	3,967,417

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
つるや株式会社	12,140
合計	12,140

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
2025年 3 月	3,973
4 月	4,262
5 月	3,904
合計	12,140

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
テーラーメイドゴルフ株式会社	30,440
プーマジャパン株式会社	10,490
株式会社エッチ・ケ・・エス	2,759
その他	2,343
合計	46,033

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2025年3月	15,293
4月	2,376
5月	27,108
6月	1,254
合計	46,033

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PRO'S CHOICE GOLF SHAFTS, INC.	195,595
ヤマトクレジットファイナンス株式会社	37,419
ブリヂストンファイナンス株式会社	34,198
GRAPHITE DESIGN ASIA CO.,Ltd.	25,886
ヤマト運輸株式会社	15,646
その他	101,061
合計	409,808

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
384,829	3,227,063	3,202,084	409,808	88.7	44

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	364,050
その他	14,270
合計	378,320

仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	123,019
その他	2,353
合計	125,373

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
----	--------

プリプレグ	51,220
転写箔	19,876
塗料他	7,398
その他	12,426
合計	90,921

買掛金

相手先	金額（千円）
東レインターナショナル株式会社	156,400
株式会社エムピーワークス	7,228
日本グラフィイトファイバー株式会社	6,087
日精株式会社	6,028
伊藤忠プラスチック株式会社	6,001
その他	15,855
合計	197,602

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	80,000
株式会社三井住友銀行	70,000
株式会社埼玉りそな銀行	60,000
株式会社三菱UFJ銀行	58,335
株式会社商工組合中央金庫	54,500
株式会社武蔵野銀行	50,000
合計	372,835

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社商工組合中央金庫	156,580
株式会社武蔵野銀行	146,560
合計	303,140

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間会計期間	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	762,736	1,677,723	2,446,720	3,074,054
税引前中間(当期)(四半期) 純利益 (千円)	165,067	295,915	492,172	559,127
中間(当期)(四半期)純利 益 (千円)	111,990	199,983	333,370	376,830
1 株当たり中間(当期) (四半期)純利益 (円)	17.27	30.84	51.40	58.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	17.27	13.57	20.57	6.70

(注) 第 3 四半期に係る四半期報告書は提出してありませんが、第 3 四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しております。なお、第 3 四半期に係る四半期情報等については監査法人の四半期レビューは受けておりません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3 月 1 日から 2 月末日まで
定時株主総会	5 月中
基準日	2 月末日
剰余金の配当の基準日	8 月31日 2 月末日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.gd-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月16日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第36期中）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮之原 大 輔
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの2024年3月1日から2025年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ゴルフシャフト製造販売事業における売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ゴルフシャフト等の製造・販売を中心に事業を行っており、当事業年度の売上高は3,074,054千円である。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針)に記載のとおり、ゴルフシャフト製造販売事業において、会社は完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識している。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>会社の販売先の多くはメーカーや代理店であり、当該メーカーや代理店がユーザーに販売を行う商流となっている。これにより、ユーザーに直接販売する場合と比べて、特定の取引先に販売が集中するという特性を有していることから、特定の取引先に対する売上高の期間帰属について潜在的なリスクが存在すると考えられる。</p> <p>以上より、当監査法人は売上高の期間帰属について、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>収益認識に係る業務プロセスに関する内部統制、特に、製品の出荷又は納入の事実をもって売上高を計上する仕組み及びその承認行為について、整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)売上高の期間帰属についての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフシャフト製造販売事業における商流、取引の中でメーカー又は代理店を介在させることの事業上の合理性、会社が当該取引の中で果たす役割について、経営者及び営業担当者への質問により理解した。 ・主要なメーカー又は代理店との契約条件について、契約書や関連書類を閲覧することで、契約関係を確認した。 ・上記で行った商流に関する理解に基づき、予算実績比較、月次推移分析及び主要な得意先別前期比較等の分析的手続を実施した。 ・主要なメーカー又は代理店に対する売上高のうち期末日前一定期間の取引を抽出し、注文書及び運送業者の伝票等の関連する証憑と突合した。 ・期末日後一定期間の売上リストを閲覧し、返品内容を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当事業年度の会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。